



2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期 純利益		親会社の所有者に 帰属する四半期純利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,123,753	△0.2	73,609	△15.4	50,467	△44.6	36,031	△50.2	28,883	△55.5	4,323	△89.9
2018年12月期第3四半期	1,126,152	5.8	87,024	5.5	91,038	12.8	72,380	6.4	64,890	7.1	42,701	△53.6

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	130.56	129.98
2018年12月期第3四半期	288.17	286.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,260,973	1,227,665	1,108,502	49.0
2018年12月期	2,235,776	1,253,604	1,137,204	50.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	55.00	-	60.00	115.00
2019年12月期	-	60.00	-		
2019年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に帰 属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	1.1	105,000	△12.9	75,000	△41.6	51,000	△50.0	41,000	△54.2	185.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② 以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は8ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」および9ページ「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	227,441,381株	2018年12月期	227,441,381株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	5,876,778株	2018年12月期	5,944,972株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	221,224,628株	2018年12月期3Q	225,182,577株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	3
(要約四半期連結純損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	3
(要約四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	10
(その他収益及びその他費用)	11
(重要な後発事象)	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,503	123,677
営業債権	260,111	256,333
棚卸資産	277,014	288,196
その他の債権	50,836	40,894
未収法人所得税	4,531	3,932
その他の流動資産	17,199	23,428
流動資産合計	733,196	736,463
非流動資産		
有形固定資産	1,108,934	1,132,665
のれん	89,076	113,827
無形資産	56,645	53,830
持分法で会計処理されている投資	35,245	35,321
その他の金融資産	179,081	154,271
繰延税金資産	20,140	20,343
その他の非流動資産	13,455	14,249
非流動資産合計	1,502,580	1,524,509
資産合計	2,235,776	2,260,973
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	156,594	142,519
短期有利子負債	67,281	87,576
1年内返済予定の長期有利子負債	71,897	81,667
その他の債務	143,202	150,506
未払法人所得税	8,775	8,845
引当金	929	2,945
その他の流動負債	14,417	14,521
流動負債合計	463,098	488,582
非流動負債		
長期有利子負債	402,601	436,674
繰延税金負債	34,989	33,015
退職給付に係る負債	61,478	54,949
引当金	8,049	8,355
その他の非流動負債	11,954	11,728
非流動負債合計	519,074	544,724
負債合計	982,172	1,033,307
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	94,368	93,900
利益剰余金	773,760	787,896
自己株式	△28,821	△28,497
その他の資本の構成要素	207,023	164,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,137,204	1,108,502
非支配持分	116,399	119,163
資本合計	1,253,604	1,227,665
負債及び資本合計	2,235,776	2,260,973

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,126,152	1,123,753
売上原価	△816,651	△825,893
売上総利益	309,501	297,860
販売費及び一般管理費	△223,596	△225,438
持分法による投資損益	1,119	1,187
営業利益	87,024	73,609
その他収益	10,482	7,664
その他費用	△7,074	△30,057
事業利益	90,432	51,217
金融収益	7,812	10,020
金融費用	△7,206	△10,769
金融収益・費用合計	606	△749
税引前四半期利益	91,038	50,467
法人所得税費用	△18,657	△14,436
四半期純利益	72,380	36,031
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	64,890	28,883
非支配持分に帰属する四半期純利益	7,490	7,147
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	288.17	130.56
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	286.77	129.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	72,380	36,031
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△678	6,989
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△4,741	2,367
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	119	△73
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,300	9,283
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,087	△358
在外営業活動体の換算差額	△25,481	△40,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	14	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△24,378	△40,991
その他の包括利益(税引後)合計	△29,679	△31,707
四半期包括利益合計	42,701	4,323
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	36,464	△1,645
非支配持分に帰属する四半期包括利益	6,236	5,969

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270
会計方針の変更の影響	—	—	△244	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	101,420	735,408	△43,629	△32,480	105,270
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	64,890	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△799	△4,743
四半期包括利益合計	—	—	64,890	—	△799	△4,743
所有者との取引額等						
配当	—	—	△24,858	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△18,042	—	—
自己株式の処分	—	—	△59	222	—	—
自己株式の消却	—	—	△15,166	15,166	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7,180	—	—	△7,180
株式報酬取引	—	107	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	107	△32,904	△2,653	—	△7,180
期末残高	90,873	101,527	767,394	△46,282	△33,279	93,347

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895
会計方針の変更の影響	—	—	—	△244	—	△244
修正再表示後期首残高	548	226,377	299,716	1,183,790	105,860	1,289,650
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	64,890	7,490	72,380
その他の包括利益	1,111	△23,994	△28,425	△28,425	△1,253	△29,679
四半期包括利益合計	1,111	△23,994	△28,425	36,464	6,236	42,701
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△24,858	△2,349	△27,208
自己株式の取得	—	—	—	△18,042	—	△18,042
自己株式の処分	—	—	—	162	—	162
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,180	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	107	—	107
その他企業結合等	—	—	—	—	3,745	3,745
所有者との取引額等合計	—	—	△7,180	△42,630	1,396	△41,234
期末残高	1,659	202,383	264,110	1,177,623	113,493	1,291,117

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288
会計方針の変更の影響	—	—	△168	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	94,368	773,591	△28,821	△37,767	70,288
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	28,883	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,110	2,349
四半期包括利益合計	—	—	28,883	—	7,110	2,349
所有者との取引額等						
配当	—	—	△26,582	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	—	△160	336	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	12,164	—	—	△12,164
株式報酬取引	—	25	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△493	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△467	△14,578	323	—	△12,164
期末残高	90,873	93,900	787,896	△28,497	△30,657	60,473

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604
会計方針の変更の影響	—	—	—	△168	△117	△286
修正再表示後期首残高	103	174,399	207,023	1,137,035	116,281	1,253,317
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	28,883	7,147	36,031
その他の包括利益	△355	△39,635	△30,529	△30,529	△1,177	△31,707
四半期包括利益合計	△355	△39,635	△30,529	△1,645	5,969	4,323
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△26,582	△3,396	△29,979
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	175	—	175
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△12,164	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	25	—	25
その他企業結合等	—	—	—	△493	308	△185
所有者との取引額等合計	—	—	△12,164	△26,887	△3,088	△29,976
期末残高	△251	134,764	164,328	1,108,502	119,163	1,227,665

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	91,038	50,467
減価償却費及び償却費	91,910	104,854
減損損失	262	22,302
受取利息及び受取配当金	△7,541	△8,906
支払利息	6,544	9,447
持分法による投資損益	△1,119	△1,187
固定資産除売却損益	△356	1,274
営業債権の増減額	△4,789	△254
棚卸資産の増減額	△20,185	△11,769
営業債務の増減額	△3,154	△10,816
その他	1,050	21,736
小計	153,657	177,150
利息及び配当金の受取額	7,837	9,108
利息の支払額	△6,674	△9,869
法人所得税の支払額又は還付額	△33,161	△22,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,659	154,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△146,953	△143,712
有形固定資産の売却による収入	14,409	3,258
その他の金融資産の取得による支出	△6,875	△1,383
その他の金融資産の売却及び償還による収入	19,540	29,440
子会社又はその他の事業の取得による支出	△1,166	△39,679
子会社又はその他の事業の売却による収入	3,860	—
その他	△2,085	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,269	△151,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	27,275	23,665
長期有利子負債の借入及び発行による収入	97,743	75,534
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△68,418	△68,220
非支配持分株主からの払込みによる収入	3,779	750
自己株式の取得による支出	△18,042	△12
配当金の支払額	△24,858	△26,582
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,349	△3,396
その他	87	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,217	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,240	△4,528
現金及び現金同等物の増減額	13,365	174
現金及び現金同等物の期首残高	126,417	123,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,782	123,677

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、比較情報の修正再表示は行わず、本基準の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高として認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リース開始日における未決済のリース料の割引現在価値として当初測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で当初測定し、リースの開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリースについては使用権資産とリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号に従って認識・測定した結果、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が389億円増加し、リース負債の残高が392億円増加しております。要約四半期財政状態計算書においては、使用権資産は有形固定資産に、リース負債は1年内返済予定の長期有利子負債又は長期有利子負債に、それぞれ含めて表示しております。なお、オペレーティング・リース費用の表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、また、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日におけるリース負債の金額との差額の内訳は、以下のとおりであります。なお、従来オペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、残存リース期間が12ヶ月以内のリースについては、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用しております。

(単位：百万円)

2018年12月31日現在のオペレーティング・リースコミットメント	41,931
2019年1月1日現在の加重平均追加借入利率 (%)	1.8%
2019年1月1日現在のオペレーティング・リースコミットメント (割引後)	38,358
リース負債を認識しない短期リース及び少額リースのコミットメント	△1,909
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	10,681
その他	2,798
2019年1月1日現在に認識したリース負債	49,929

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化
IAS第19号 (2018年2月改訂)	従業員給付	制度改正、縮小又は清算が生じた場合の会計処理の明確化
IAS第28号 (2017年10月改訂)	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社または共同支配企業に対する長期持分に対する会計処理の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下に記載しているものを除き、原則として前連結会計年度と同様であります。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、自動車生産台数の減少や車種構成の変化等の事業環境の変化により、ガラスセグメントに含まれている北米自動車用ガラス事業にかかる有形固定資産及び無形資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、回収可能性を考慮した結果、22,302百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、当連結会計年度より「ガラス」に報告セグメントを変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	573,632	174,400	352,960	25,159	1,126,152	—	1,126,152
セグメント間の売上高	876	6,470	1,933	33,675	42,954	△42,954	—
計	574,508	180,871	354,893	58,834	1,169,107	△42,954	1,126,152
セグメント利益又は損失（営業利益）	18,398	15,928	50,282	2,417	87,027	△2	87,024
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	72,380

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	558,067	191,627	347,253	26,804	1,123,753	—	1,123,753
セグメント間の売上高	1,162	9,068	1,039	34,193	45,465	△45,465	—
計	559,230	200,696	348,293	60,998	1,169,219	△45,465	1,123,753
セグメント利益又は損失(営業利益)	9,679	16,908	43,904	3,103	73,596	13	73,609
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	36,031

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

(その他収益及びその他費用)

その他収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
為替差益	2,217	3,257
固定資産売却益	3,296	1,105
子会社株式売却益	1,616	—
その他	3,351	3,301
その他収益合計	10,482	7,664

その他費用

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
固定資産除却損	△2,939	△2,379
減損損失	△262	△22,302
事業構造改善費用	△1,444	△4,024
その他	△2,427	△1,350
その他費用合計	△7,074	△30,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。